

マイナ保険証(オンライン資格確認)をめぐるトラブル調査結果について

2024年10月23日
栃木県保険医協会

全国保険医団体連合会(保団連)は、マイナ保険証をめぐるトラブル調査(第4弾)を全国の保険医協会・医会を通じて実施。栃木県保険医協会では、FAX登録のある640名に対して調査を行い、保団連が一括して集約しました。アンケート調査には全国1万2735医療機関から回答があり、今年の5月以降にマイナ保険証によるトラブルがあったと回答したのは7割ありました。栃木の調査結果についてまとめましたので報告致します。

栃木 トラブルあった68% 健康保険証の廃止「反対」が大多数

トラブルが「あった」87件(68.0%)、「ない」32件(25.0%)との調査結果となりました。トラブルの内容については、「●がでる」(旧字体が正しく表示されず、黒丸が出る)64件、「カードリーダーの接続不良・認証エラー」50件、「資格情報が無効」43件と続きました。

トラブル・不具合の際の対応としては、「健康保険証で資格確認をした」72件との回答がありました。健康保険証が今年12月で廃止(新規発行の停止)されることについて、「保険証は残すべき」102件(75.0%)、「延期すべき」23件(16.9%)となり、合わせて9割が健康保険証を存続すべきとの意思を示しました。

同封の「全国保険医新聞」にある通り、保団連・保険医協会が行った請願署名は141名が紹介議員を引き受けました(栃木:福田昭夫衆院議員、藤岡隆雄衆院議員)。また、国に対して保険証の存続を求める意見書が次々採択され、203自治体の議会にのぼっています(栃木:塩谷町、高根沢町)。

このまま現行の健康保険証をなくせば、大きな混乱が起きることも想定されます。本当に健康保険証をなくしていいのかを改めて考える必要があり、現在行われている衆院選挙でも大きな争点とされるべきと考えています。

国民の願いは「現行保険証の存続」が圧倒的であり、栃木県保険医協会は12月2日の健康保険証の廃止(新規発行の停止)は中止することを求めます。

【送付総数】 640件

※8月9日に栃木県保険医協会の会員医療機関に調査票をFAX送信

【回収数】 128件

※FAXで返信、およびGoogleフォームによる。9月30日までに寄せられた分を保団連が集計。その後、栃木からの回答分の情報を得た。

【回収率】 20.0%